

## 平成27年度事業計画

### まえがき

中小企業を取り巻く経営環境は、一部業種では回復傾向が見られるものの、円安による原材料価格やエネルギーコストの高騰等により、依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、当センターは、人材育成、情報提供、創業支援、研究交流、販路開拓支援、知的財産活用支援等の支援事業をはじめ、昨年度からは「中小企業・小規模事業者のための経営相談所としての「栃木県よろず支援拠点」の運営や「とちぎフードイノベーション戦略」の推進等に取り組んで参りました。

平成27年度は、これらの事業に加え、中小企業の高度な加工技術等の販路開拓を支援するため、機械要素技術展への出展や県内大手企業と技術や製品のマッチング事業に着手するほか、大手企業や大学等が保有する開放特許等を中小企業の自社製品開発や高付加価値化に結びつける知的財産マッチング支援事業等を実施することといたします。

今後とも、栃木県並びに関係機関と緊密な連携を図りながら、「オール振興センター」の体制で事業を着実に実行し、県内中小企業及び地域経済の活性化に貢献して参ります。

## I 公益目的事業

### (公1)

#### 創業や新分野展開などの新事業の創出促進を図る事業

### 1 新事業創出促進事業

#### (1) コーディネート活動促進事業

新事業起こしや経営革新に取り組む企業等への支援を効果的に実施するため、総合的な相談窓口としてマネージャーを配置する。

・マネージャー配置数 5名

#### (2) 起業家育成事業

県内における創業・起業の新たな芽を掘り起こすとともに、創業に踏み出す段階から経営が軌道に乗るまでをきめ細かに支援し、多様な分野での創業を促進する。

##### ① 創業希望者の掘り起こし及び創業後のフォローアップと相談対応

産業支援機関との連携により、創業希望者の掘り起こし及び創業後のフォローアップや創業全般にわたる相談に対応するアドバイザー（1名）を設置し、きめ細やかな相談体制を整備する。

##### ② 創業希望者交流サロン

創業への不安・悩み等を持つ未創業者や創業準備段階の方を対象とした交流会及び創業実践相談会を開催し、ビジネスプランの作成や創業に関する支援施策、創業時の種々の問題点などの相談に対応する。

・開催回数 年8回 ・開催時期 6～8月 ・募集定員 40名程度

##### ③ 創業サポートアカデミー

創業を強く希望する者に対し、ビジネスプランの練り上げを集中的にサポートする。併せて創業に当たり必要な実践的な相談（税務、企業会計、各種契約書の作成、各種届出等）に対し、税理士、弁護士等がアドバイスをを行う。

・開催回数 年5回 ・開催時期 8～10月 ・募集定員 10名程度

#### (3) ベンチャーオフィス連携強化事業

県内のB I（ビジネス・インキュベーション）管理者やB I施設未整備の市等と連携し、効率的・効果的な施設運営を図る。

・定例会の開催 1回 ・先進施設調査 1回

#### (4) ベンチャー中小企業等支援人材育成事業

（一財）日本立地センターが実施する「インキュベーションマネージャー養成研修」に職員を派遣し、創業者や新事業に取り組む企業等に対する支援能力の向上を図る。

・研修派遣数 1名

#### (5) 市場展開支援事業

新しい商品やサービスの市場展開を支援するため、商社OB等で構成するNPO法人と連携し、取引先の紹介や市場展開に関するアドバイスを実施する。

・無料相談会 年2回

#### (6) 企業OB活用「メンターグループ」事業

研究開発や生産管理、IT化等に関する豊富な経験を有する企業OBをメンターとして登録・活用し、企業が抱える様々な課題に対し、現場において実践的なアドバイスや指導を

行う。

- ・メンター登録数 70名
- ・派遣企業数 62社
- ・派遣日数 410人日
- ・派遣費用 一課題当たり5日まで無料  
6日以降120日まで5,000円/日  
メンターの交通費は企業負担

(7) 専門家派遣事業

中小企業診断士や技術士等の専門家を派遣し、経営、技術、人材、情報化等の諸課題について適切な診断・助言を行う。

- ・派遣企業数 14社
- ・派遣日数 56人日（1事業所当たり4回以内）
- ・派遣費用 32,000円/回（企業負担1/2）

(8) 産業振興ネットワーク運営事業

振興センター及び県内の産学官金37機関で構成するネットワークが県内中小企業、創業者等の支援を効率的・効果的に実施する。

- ・本会議 4回
- ・部会 4部会（創業支援部会は定期的で開催、それ以外は随時開催）  
（創業支援部会、資金調達支援部会、技術開発支援部会、販路開拓支援部会）

## 2 産業活力推進事業【拡充】

とちぎ未来チャレンジファンド活用助成事業として次の事業を実施する。

(1) 創業・新事業展開推進事業

中小企業者及びそのグループ等が行う、地域社会と密接に関わる商業・サービス業等の創業や新たな事業展開に要する経費を助成する。

助成区分	助成対象事業	助成限度額	助成率	助成予定件数
地域資源活用スタートアップ	地域資源を活用した新商品開発	200万円	2/3以内	2
創業支援	地域密着型ビジネスの創業	150万円	2/3以内	2
商店街・温泉街の活性化	商店街・温泉街の魅力づくり	180万円	9/10以内	2
建設業新分野進出	建設業者の新分野進出等	200万円	2/3以内	2

(2) 特定振興産業分野助成事業

特定産業振興協議会又はフードバレーとちぎ推進協議会の会員である中小企業者及びそのグループが行う、新技術・新製品開発や販路開拓等に要する経費を助成する。

助成区分	助成対象事業	助成限度額	助成率	助成予定件数
技術高度化	技術高度化・新技術開発 (2年間)	500万円	2/3以内	2
販路開拓	展示会等への出展、QMS取得	150万円	2/3以内	4

### (3) 現場改善講師派遣事業

特定産業振興協議会及びフードバレーとちぎ推進協議会の会員企業であって、原則として「モノづくり改善道場」を修了した中小企業者に対し、日産自動車株の専門職員等を講師として派遣し、生産管理手法など現場改善のための指導を行う。

- ・派遣企業数 8社（継続指導4社、新規派遣4社）

### (4) 海外ビジネスセミナー開催事業

#### 【別掲】

### (5) 展示会出展事業【一部新規】

全国規模の展示会へ出展することにより、地域資源を活用した商品や高度な加工技術等の効率的・効果的な販路開拓を支援する。

- ア・展示会名称 第80回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2015
  - ・開催時期 平成27年9月2日（水）～4日（金）
  - ・開催場所 東京ビッグサイト
  - ・出展企業数 16社程度
- イ・展示会名称 第19回機械要素技術展【新規】
  - ・開催時期 平成27年6月24日（水）～26日（金）
  - ・開催場所 東京ビッグサイト
  - ・出展企業数 20社程度

## 3 地域需要創造型等起業・創業促進事業

創業補助金（国の平成25年度補正予算事業）の地方事務局として、助成事業者に対する中間検査や確定検査等を実施する。

- ・マネージャー配置数 1名
- ・助成件数 44社

## 4 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【拡充】

「栃木県よろず支援拠点」として専門コーディネーターを配置し、県内中小企業ニーズに応じたきめ細かな相談への対応と総合的サポートを行うとともに、支援機関等の連携推進等を図る。また、個別具体的な経営課題に対応する専門家を派遣する国の支援ポータルサイト「ミラサポ」も活用し、一貫した経営支援を行う。

### (1) 総合的・先進的経営アドバイス

他の支援機関では十分に解決できない売上拡大や資金繰り等の経営相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップ支援を実施する。

- コーディネーター配置数 1名
- サブコーディネーター配置数 5名
- 相談企業数 1,500社
- 相談支援件数 3,000件

### (2) 支援チーム等編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切なチームを編成し、拠点が中心となり、他の支援機関と連携しながら支援するとともに、フォローアップを実施する。

(3) ワンストップサービス

相談内容に応じて、適切な支援機関・専門家等につなぐ。また、国や地方自治体の支援策を熟知した上で、活用を促すとともに支援施策の担当者につなぐ。

(4) 支援機関等連携強化等

- 県内 5 プラットフォームとの情報交換会 4 回
- 県内各支援機関と連携したセミナーの開催 20 回

## 5 フードバレーとちぎ推進事業【拡充】

(1) フードバレーとちぎ農商工ファンド活用助成事業

本県の豊富な農産物を活用した中小企業者等と農林漁業者が連携した取組を支援する。

① 農商工連携推進事業

中小企業者等と農林漁業者との連携体による新商品等の開発、創業、販路開拓、研究開発等に要する経費を助成する。

助成区分	助成対象事業	助成限度額	助成率	助成予定件数
新商品等開発	県産農産物等を活用した商品開発	500 万円	4/5 以内	6
創業	県産農産物等の活用による創業	200 万円	4/5 以内	1
販路開拓	展示会等への新商品の出展	500 万円	4/5 以内	4
技術高度化	県産農産物の生産・加工技術の高度化	1,000 万円	4/5 以内	3
農商工連携支援機関事業	農商工連携体の取組みを支援する事業	200 万円	定額	3

(2) フードバレー「売れる」商品づくり支援事業【拡充】

食品流通の専門家による講習、アドバイス及び商談スキルの向上のためのバイヤーとの実践商談により、「売れる」商品づくりを支援する。

- ・無料相談会 年 2 回、40 社
- ・個別支援 20 社（1 社当たり 5 回まで）
- ・講習会 年 6 回
- ・販売実践商談会 1 回

(3) フードバレー販路開拓支援事業

次の展示商談会への出展を支援し、全国に向けての販路開拓・拡大を支援する。

- ・展示商談会 スーパーマーケット・トレードショー2016
- ・開催時期 平成 28 年 2 月 10 日（水）～12 日（金）
- ・開催場所 東京ビッグサイト
- ・出展企業数 18 社程度

## 6 とちぎフードイノベーション推進事業

栃木県産イチゴの生産・流通加工に関する持続的なイノベーションを創出し、「フードバレーとちぎ」を推進する。

(1) 知のネットワーク構築

宇都宮大学を中心に研究機関及び研究者のネットワークを構築する。

- ・地域連携コーディネーター 1 名

- ・研究者ミーティング 随時開催
- ・研究テーマ（主なもの）

生産：生産性や品質を高める技術開発
加工：機能的成分の探索と活用による加工食品の開発
流通：高級いちごを高品質状態で世界市場に輸出する技術開発

(2) とちぎフードイノベーション推進協議会の総合調整機関

栃木県及び宇都宮大学と連携して、研究成果の事業化促進及び文部科学省や関係機関との連絡調整を行う。

- ・実用化促進コーディネーター 1名
- ・実用化関連セミナー 年間4回程度開催

## 7 とちぎ産業振興プロジェクト推進事業

(1) 自動車展示商談会開催事業

自動車関連の大手企業と中小企業のマッチングを図り、県内中小企業の販路開拓と新たな自動車関連技術の研究開発を促進する。

- ・開催時期 平成27年11月又は12月（予定）
- ・開催場所 トヨタ自動車東日本(株)東富士総合センター（静岡県裾野市）
- ・出展企業数 40社程度

(2) 展示会出展事業【新規】

重点振興5分野（自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境）の県内ものづくり企業の高い技術力を国内外に発信し、販路開拓を支援する。

- ・展示会名称 第19回機械要素技術展
- ・開催時期 平成27年6月24日（水）～26日（金）
- ・開催場所 東京ビッグサイト
- ・出展企業数 12社程度

(3) ものづくり企業マッチング事業【新規】

県内ものづくり中小企業等の販路拡大や研究開発等を支援するため、県内大手企業との技術や製品のマッチングを推進する。

- ・開催時期 未定
- ・開催場所 未定
- ・出展企業数 20社程度

## 8 インキュベーター・研究開発室運営事業

創業や新たな研究開発に取り組む企業の初期投資軽減を図るため、とちぎ産業交流センター貸事務室の入居料を助成する。

- ・対象者 創業者、研究開発成果の起業化を目指す企業及び個人
- ・助成企業数 3企業
- ・助成期間 3年間
- ・助成率 1/2

(公2)

中小企業の経営革新等に関する諸事業

9 情報化支援事業

中小企業が必要とする経営や技術に関する情報を収集して提供するとともに、情報化への対応が推進されるよう各種の支援事業を実施する。

(1) 支援体制整備運営事業

各種情報の提供を実施するために必要な情報機器の管理等を実施する。

(2) 情報化基盤整備促進事業

中小企業の情報化を推進するため、次の各種情報提供・支援事業を実施する。

- ・産業振興センターホームページの管理運営 随 時
- ・産業振興センターメールマガジンの配信 随 時

10 研修事業

企業の最大の経営資源である人材育成を支援するため、次の事業を実施する。

講 座 名	実 施 数
(1) 経営力強化研修 ・経営戦略実務研究会 ・経営戦略講座 ・中小企業 IT 活用支援講座 ・中小企業会計啓発・普及セミナー	1 講座 ( 1 日) 1 講座 ( 1 日) 1 講座 ( 1 日) 1 講座 ( 1 日)
(2) 生産性向上研修 ・原価管理とコストダウンの実践 ・品質改善実習セミナー ・実践 5 S の進め方 ・購買原価革新セミナー ・製造現場革新のための C-TPM ・製造現場のムダ排除の実践【新規】 ・ISO9000 内部監査員養成講座【拡充】 ・ISO14000 内部環境監査員養成講座	1 講座 ( 2 日) 1 講座 ( 2 日) 1 講座 ( 2 日) 1 講座 ( 2 日) 1 講座 ( 1 日) 1 講座 ( 1 日) 6 講座 ( 12 日) 5 講座 ( 10 日)
(3) 能力開発研修 ・知的財産管理技能検定受験対策セミナー【拡充】 ・セールスマネージャー能力開発講座 ・ストレスマネジメントセミナー	3 講座 ( 6 日) 1 講座 ( 1 日) 1 講座 ( 1 日)
(4) 後継者・経営リーダー養成研修 ・経営リーダー育成塾 (第 10 期生) ・後継者対策セミナー【新規】 ・リーダー養成講座	1 講座 ( 26 日) 1 講座 ( 1 日) 1 講座 ( 2 日)
(5) 中小企業事業継承講座 ・BCM支援セミナー【拡充】	3 講座 ( 3 日)
(6) 新春経済講演会 (経済団体新春講演会実行委員会主催)	1 講座 ( 1 日)
計	33 講座 ( 77 日)

## 1.1 ものづくり中小企業人材育成事業

県内中小企業が離職者（未就職卒業者を含む）、再就職を希望する女性求職者等を雇用し、ものづくり技術に関する内部研修及び外部研修を実施することにより、ものづくりを支える人材を育成する。

- ・募集企業数 25社（当センターからの再委託先）
- ・育成人数（対象雇用者数） 25名（1企業1名）
- ・雇用育成期間 11ヵ月（4月～2月）

## 1.2 下請企業振興事業

### (1) 受発注取引あっせん事業

受発注企業の設備や加工技術等に関する情報を収集し、取引あっせん・受注開拓機会の強化を図る。

- ① 下請あっせんアドバイザー配置数 2名
- ② 受発注相談 随時
- ③ 個別あっせん事業 随時
- ④ 企業訪問による受発注開拓 800件

### (2) 情報提供事業

最新の受発注情報を収集・加工し、中小企業に発信する。

- ① 産業振興センターホームページ内「受発注ニュース」 随時
- ② 産業振興センター情報誌「産業情報とちぎ」内「受発注ニュース」 隔月発行
- ③ 産業振興センターメールマガジン内「受発注情報」 月2回

### (3) 展示・商談会の開催

各種商談会の開催と展示会への出展を支援し、下請企業の受発注機会の拡大を図る。

事業名	開催時期・回数	開催場所
① ビジネスマッチング商談会	平成27年7月	宇都宮市
② ビジネスマッチング交流会 (ミニ商談会)	年5回	とちぎ産業交流センター
③ 関東5県ビジネスマッチング 商談会	平成27年9月	東京ビッグサイト
④ 彩の国ビジネスアリーナ	平成28年1月	さいたまスーパーアリーナ

### (4) 中小企業動向調査

登録企業の景況等についてアンケート調査を実施し、販路開拓事業の参考にする。

- ・調査回数 年2回（7月、1月）

## 1.3 知的財産支援事業

### (1) 特許等取得活用支援事業【拡充】

中小企業等の知的財産活用及び事業化促進を図るため、知的財産権に関する悩みや課題を一元的に受け付け、ワンストップで解決できる支援を行うとともに、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行う。

- ① 知財相談員によるワンストップサービス支援
  - ・知財相談員配置数 4名



- ・窓口相談 900件      ・企業訪問 400件
- ② 知財専門家（弁理士・弁護士）の派遣
  - ・派遣回数 80回
- ③ 窓口知財専門家（弁理士・弁護士）の配置
  - ・弁理士 1回／週、弁護士 1回／月
- ④ 1日知財窓口設置（地方拠点）
  - ・開催場所 5商工会議所（宇都宮、足利、鹿沼、真岡、大田原）
- ⑤ 知財アドバイザーの活用
  - ・アドバイザー配置数 4名
  - ・200件／年

(2) 知的財産マッチング支援事業【新規】

大手企業や大学等が保有する解放特許等を収集し、中小企業の自社製品開発や高付加価値化に結び付ける。

- ・自治体知財コーディネータの設置数 1名
- ・中小企業のニーズと大手企業等の技術シーズの収集 100社
- ・シーズ発表会、個別マッチング会 2回開催

(3) 特許情報利用促進事業

特許など知的財産に関する情報を収集・提供するとともに、これを活用して中小企業の技術開発や事業化を支援する。

(4) 外国出願支援事業

**【別掲】**

## 1.4 海外ビジネス支援事業

県内中小企業の海外ビジネスへの取組を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 外国出願支援事業

優れた技術等を海外において戦略的に活用しようとする県内中小企業に対して、特許等知的財産の外国出願に要する経費の一部を助成する。

助成区分	助成対象事業	助成限度額	助成率	助成予定件数
特許	外国出願（特許）に要する費用	150万円	1/2以内	7
実用新案、意匠、商標	外国出願（実用新案、意匠、商標）に要する費用	各60万円	1/2以内	
冒認対策商標	外国出願（冒認対策商標）に要する費用	30万円	1/2以内	

(2) 海外ビジネス情報提供事業

ジェトロ栃木貿易情報センターや中小企業基盤整備機構等が県内外で実施する海外ビジネスに関するセミナーや展示会等の情報を収集し、当センターホームページにおいて情報提供する。

(3) 海外ビジネスセミナー開催事業

「海外展開を考えている」企業や「海外展開に関心がある」企業を対象に、中小企業基盤整備機構等との連携を図り、海外の現地情報や海外展開している企業の実例等に関するセミナーを開催する。

- 国内でのセミナー開催 4回 参加企業数 60企業程度
  - ・ 中小企業の海外進出の現状、東南アジア諸国の投資環境等
  - ・ 海外展開している企業からの情報提供及び情報交換 等
- 海外でのセミナー開催 1回 参加企業数 15企業程度
  - ・ 現地工業団地の視察
  - ・ 日系企業関係者との交流及び現地企業訪問、海外展示会の視察 等

(4) 海外販路開拓助成事業

海外で開催される展示会出展に要する経費の一部を助成し、海外での販路開拓を支援する。

区 分	助成限度額	助成率
とちぎ未来チャレンジファンド	150万円	2/3
フードバレーとちぎ農商工ファンド	500万円	4/5

(公3)

高度技術の開発及び利用の促進

1.5 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を支援する国の戦略的基盤技術高度化支援事業に、事業管理法人として参画し、研究の円滑な推進を図る。また、栃木県や関東経済産業局と連携し、県内企業の本事業採択に向けた取り組みを支援する。

① 継続事業 3件

- 「電気鋳造技術を利用した電子・医療分野に向けた世界初の高精細フィルターの開発」
  - ・ 実施期間 平成25年度～平成27年度
- 「高機能多結晶ダイヤモンド工具の高生産性・低コスト化技術を支援するための、大型焼結体製造技術と工具形状成型技術の開発」
  - ・ 実施期間 平成25年度～平成27年度
- 「革新的軽量材料を用いた自動車用防振ゴムマウントの材料から鍛造までの一貫生産」
  - ・ 実施期間 平成26年度～平成28年度

② 新規事業 1件 (予定)

1.6 高度技術振興事業

高度技術産学連携地域 (5市4町：宇都宮市・鹿沼市・真岡市・日光市・下野市・上三川町・芳賀町・壬生町・高根沢町) 内の中小企業の新技術・新製品開発等を支援する。

(1) サポートユアビジネス事業

高度技術産学連携地域の中小企業等が実施する新製品・新技術開発に要する経費の一部を助成する。

- ・ 助成限度額 150万円
- ・ 助成率 1/2以内
- ・ 助成予定件数 10件

(2) サテライトオフィス連携支援事業

大学コンソーシアムとちぎ産学官連携サテライトオフィス事業に対し、事業に要する経費を助成する。

## 1 7 地域技術起業化推進事業

県内大学等の技術力と各種助成制度を活用した県内中小企業の技術開発等を促進する。

(1) サポートユアビジネス事業

高度技術産学連携地域外の中小企業等が実施する新製品・新技術開発に要する経費を助成する。

・助成限度額 100万円 ・助成率 1/2以内 ・助成予定件数 10件

(2) 支援制度活用・産学連携支援事業

国等の補助金獲得支援に向けた支援制度説明会等を開催し、県内企業への支援制度の周知を図るとともに、補助金獲得を支援する。

・支援制度活用・産学交流セミナー 3回  
・国・県・産業振興センターの支援制度説明会 1回  
・補助金相談

足利商工会議所（月1回）、大田原商工会議所（奇数月1回）、経営よろず相談会

・金融機関、商工団体、自治体等の要請による、支援制度説明会や補助金個別相談会 随時

## 1 8 世界一を目指す研究開発助成事業

県内ものづくり産業や理工系大学等高等教育機関の若手研究者(40歳未満)が行う「小さくとも世界一の技術等の開発を目指す研究」を支援し、県内ものづくり産業の振興と人材育成を図る。

・助成限度額 100万円 ・助成率 定額 ・助成件数 2件

## II 収益事業等

(他1)

小規模企業者等設備導入資金事業等の未収債権回収事業

## 1 9 小規模企業者等設備導入資金事業

小規模企業者等の設備導入に対する設備資金の貸付及び設備の貸与（割賦・リース）事業（平成23年度以降休止中）に係る債権管理業務を実施する。

(1) 資金利用企業に対する事後指導 38企業  
(2) 資金利用企業に対する利用状況調査 53企業（年1回）

## 2 0 高度技術振興事業（債務保証事業）

債務保証事業・利子補給事業

旧テクノポリス計画において実施した債務保証

## 2 1 創造的中小企業創出支援事業

ベンチャー企業等の創出・育成を図るため実施した投資事業・リース事業の補完事務

(他2)

産業情報の収集、提供事業（機関情報誌発行）

## 2 2 センター会員管理事業

センター会員を対象に各種情報提供・支援事業を行う。

(1) 会員に対する情報提供

- |                     |         |
|---------------------|---------|
| ① 機関情報誌「産業情報とちぎ」の発行 | 隔月（年6回） |
| ② メールマガジンの発行        | 隔週      |
| ③ 視聴覚教材の整備・貸出       | 随時      |

(2) 会員に対する経営支援、交流支援

- |                     |    |
|---------------------|----|
| ① ホームページ・情報誌による広報支援 | 随時 |
| ② 各種研修受講料の割引        | 随時 |
| ③ 商談会の参加料割引         | 随時 |

(3) 会員講演会（プラザのつどいの開催）

- ・開催時期 8月（予定）